

大阪府条例第十八号

大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準
を定める条例の一部を改正する条例

大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成二十四年大阪府条例第百十七号)の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>目次 第一章―第五章 (略) 第六章 雑則 (第五十七条) 附則 (基本方針) 第三条 (略) 2・3 (略) 4 指定介護老人福祉施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。 5 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、法第百十八條の二第一項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。 (従業者の配置の基準) 第四条 指定介護老人福祉施設には、次に掲げる従業者を置かなければならない。ただし、入所定員が四十人を超えない指定介護老人福祉施設について、他の社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営が見込まれるとともに入所者の処遇に支障がない場合には、第四号に掲げる栄養士又は管理栄養士を置かないことができる。 一―三 (略) 四 栄養士又は管理栄養士 五・六 (略) 2 (略) (指定介護福祉施設サービスの方針) 第十六条 (略) 2―6 (略) 7 前項第一号の委員会は、テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して行うことができる。 8 (略) (施設サービス計画) 第十七条 (略) 2―5 (略) 6 前項のサービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。ただし、入</p>	<p>目次 第一章―第五章 (略) 附則 (基本方針) 第三条 (略) 2・3 (略) 4 指定介護老人福祉施設は、入所者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じなければならない。 5 指定介護老人福祉施設は、指定介護福祉施設サービスを提供するに当たっては、法第百十八條の二第一項に規定する介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。 (従業者の配置の基準) 第四条 指定介護老人福祉施設には、次に掲げる従業者を置かなければならない。ただし、入所定員が四十人を超えない指定介護老人福祉施設について、他の社会福祉施設等の栄養士との連携を図ることにより当該指定介護老人福祉施設の効果的な運営が見込まれるとともに入所者の処遇に支障がない場合には、第四号に掲げる栄養士を置かないことができる。 一―三 (略) 四 栄養士 五・六 (略) 2 (略) (指定介護福祉施設サービスの方針) 第十六条 (略) 2―6 (略) 7 (略) (施設サービス計画) 第十七条 (略) 2―5 (略) 6 前項のサービス担当者会議は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。ただし、入</p>

所者又はその家族（以下この項において「入所者等」という。）が参加する場合にあつては、テレビ電話装置等の活用について当該入所者等の同意を得なければならない。

7-10 (略)

第二十二條 (略)

(栄養管理)

第二十二條之二 指定介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

(口腔衛生の管理)

第二十二條之三 指定介護老人福祉施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

(計画担当介護支援専門員の業務)

第二十九條 (略)

一-十五 (略)

六 第四十二條第四項に規定する事故の状況及び事故に際して行つた処置を記録すること。

(運営規程)

第三十條 (略)

一-十七 (略)

八 虐待の防止のための措置に関する事項

九 (略)

(勤務体制の確保等)

第三十一條 (略)

2 (略)

3 指定介護老人福祉施設は、従業員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該指定介護老人福祉施設は、全ての従業員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第八条第二項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

4 指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(業務継続計画の策定等)

第三十一條之二 指定介護老人福祉施設は、感染症又は非常災害の発生時において、入所者に対

6-9 (略)

第二十二條 (略)

(栄養管理)

第二十二條之二 指定介護老人福祉施設は、入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行わなければならない。

(口腔衛生の管理)

第二十二條之三 指定介護老人福祉施設は、入所者の口腔の健康の保持を図り、自立した日常生活を営むことができるよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行わなければならない。

(計画担当介護支援専門員の業務)

第二十九條 (略)

一-十五 (略)

六 第四十二條第三項に規定する事故の状況及び事故に際して行つた処置を記録すること。

(運営規程)

第三十條 (略)

一-十七 (略)

八 (略)

(勤務体制の確保等)

第三十一條 (略)

2 (略)

3 指定介護老人福祉施設は、従業員の資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

する指定介護福祉施設サービスの提供を継続的に実施するため及び非常時の体制での早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的の実施しなければならない。

3 指定介護老人福祉施設は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（非常災害対策）
第三十三条（略）

2 指定介護老人福祉施設は、前項の訓練の実施に当たつて、地域住民の参加が得られるよう当該地域住民との連携に努めなければならない。

（衛生管理等）
第三十四条（略）

2（略）
1（略）

2 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的の実施すること。

3（略）

（掲示）
第三十六条（略）

2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

（事故発生の防止及び発生時の対応）
第四十二条（略）

1 1 3（略）

4 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第二号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3 1 5（略）

（虐待の防止）
第四十二条の二

指定介護老人福祉施設は、虐待の発生及びその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じなければならない。

1 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

2 当該指定介護老人福祉施設における虐待の防止のための指針を整備すること。

3 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、虐待の防止のた

（非常災害対策）
第三十三条（略）

2 指定介護老人福祉施設は、前項の訓練の実施に当たつて、地域住民の参加が得られるよう当該地域住民との連携に努めなければならない。

（衛生管理等）
第三十四条（略）

2（略）
1（略）

2 当該指定介護老人福祉施設において、介護職員その他の従業者に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的の実施すること。

3（略）

（掲示）
第三十六条（略）

2 指定介護老人福祉施設は、前項に規定する事項を記載した書面を当該指定介護老人福祉施設に備え付け、かつ、これをいつでも関係者に自由に閲覧させることにより、同項の規定による掲示に代えることができる。

（事故発生の防止及び発生時の対応）
第四十二条（略）

1 1 3（略）

4 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置くこと。

2 前項第二号の委員会は、テレビ電話装置等を活用して行うことができる。

3 1 4（略）

めの研修を定期的の実施すること。

四 前三号に掲げる措置を適切に実施するた
めの担当者を置くこと。

2 前項第一号の委員会は、テレビ電話装置等を
活用して行うことができる。

(記録等の整備)
第四十四条 (略)

2 (略)

一 一五 (略)

六 第四十二条第四項に規定する事故の状況
及び事故に際して行つた処置についての記
録

(基本方針)
第四十六条 (略)

2 (略)

3 ユニット型指定介護老人福祉施設は、入所者
の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体
制の整備を行うとともに、その従業者に対し、
研修を実施する等の措置を講じなければなら
ない。

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、指定介
護福祉施設サービスを提供するに当たつては、
法第百十八条の二第一項に規定する介護保険
等関連情報その他必要な情報を活用し、適切か
つ有効に行うよう努めなければならない。

(設備の基準)
第四十七条 (略)

2 (略)

一 (略)

二 居室は、いずれかのユニットに属するもの
とし、当該ユニットの共同生活室に近接して
一体的に設けること。ただし、一のユニット
の入居定員は、原則としておおむね十人以下
とし、十五人を超えないものとする。

三 (略)

四 (略)

3・4 (略)

(指定介護福祉施設サービスの方針)
第四十九条 (略)

2 一 八 (略)

9 前項第一号に規定する委員会は、テレビ電話
装置等を活用して行うことができる。

10 (略)

(運営規程)
第五十三条 (略)

一 一八 (略)

九 虐待の防止のための措置に関する事項
(略)

(勤務体制の確保等)

(記録等の整備)
第四十四条 (略)

2 (略)

一 一五 (略)

六 第四十二条第三項に規定する事故の状況
及び事故に際して行つた処置についての記
録

(基本方針)
第四十六条 (略)

2 (略)

(設備の基準)
第四十七条 (略)

2 (略)

一 (略)

二 居室は、いずれかのユニットに属するもの
とし、当該ユニットの共同生活室に近接して
一体的に設けること。ただし、一のユニット
の入居定員は、おおむね十人以下としなけれ
ばならない。

三 (略)

四 ユニットに属さない居室を改修したもの
については、居室を区分する壁は、入居者相
互間の視線を遮断することができるもので
あること。なお、壁と天井との間に一定の隙
間が生じても差し支えない。

五 (略)

3・4 (略)

(指定介護福祉施設サービスの方針)
第四十九条 (略)

2 一 八 (略)

9 (略)

(運営規程)
第五十三条 (略)

一 一八 (略)

九 (略)

(勤務体制の確保等)

第五十四条 (略)

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、規則に定める基準により従業者の配置を行わなければならない。

3 (略)

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。この場合において、当該ユニット型指定介護老人福祉施設は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、法第八条第二項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じなければならない。

5 ユニット型指定介護老人福祉施設は、適切な指定介護福祉施設サービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であつて業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じなければならない。

(準用)

第五十六条 第五条、第七条から第十二条まで、第十五条、第十七条、第二十条、第二十二条から第二十九条まで、第三十一条の二及び第三十三条から第四十四条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第七条第一項中「第三十条に規定する運営規程」とあるのは「第五十三条に規定する重要事項に関する規程」と、第二十八条第二項中「この章」とあるのは「第五章第三節」と、第二十九条中「第十七条」とあるのは「第五十六条において準用する第十七条」と、第二十九条第四号及び第四十四条第二項第三号中「第十六条第五項」とあるのは「第四十九条第七項」と、第二十九条第五号及び第四十四条第二項第五号中「第四十条第二項」とあるのは「第五十六条において準用する第四十条第二項」と、第二十九条第六号及び第四十四条第二項第六号中「第四十二条第三項」とあるのは「第五十六条において準用する第四十二条第三項」と、第三十六条第一項中「前条」とあるのは「第五十六条において準用する第三十五条」と、第四十四条第二項第二号中「第十三条」とあるのは「第五十六条において準用する第十三条」と、同項第四号中「第二十五条」とあるのは「第五十六条において準用する第二十五条」と読み替えるものとする。

第六章 雑則

(電磁的記録等)

第五十七条 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、作成、保存その他これらに類するもののうちこの条例の規定において書面（書面、書

第五十四条 (略)

2 前項の従業者の勤務の体制を定めるに当たっては、入居者が安心して日常生活を送ることができるよう、継続性を重視したサービスの提供に配慮する観点から、規則に定める基準により職員の配置を行わなければならない。

3 (略)

4 ユニット型指定介護老人福祉施設は、従業者に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(準用)

第五十六条 第五条、第七条から第十二条まで、第十五条、第十七条、第二十条、第二十二条から第二十九条まで及び第三十三条から第四十四条までの規定は、ユニット型指定介護老人福祉施設について準用する。この場合において、第七条第一項中「第三十条に規定する運営規程」とあるのは「第五十三条に規定する重要事項に関する規程」と、第二十八条第二項中「この章」とあるのは「第五章第三節」と、第二十九条中「第十七条」とあるのは「第五十六条において準用する第十七条」と、第二十九条第四号及び第四十四条第二項第三号中「第十六条第五項」とあるのは「第四十九条第七項」と、第二十九条第五号及び第四十四条第二項第五号中「第四十条第二項」とあるのは「第五十六条において準用する第四十条第二項」と、第二十九条第六号及び第四十四条第二項第六号中「第四十二条第三項」とあるのは「第五十六条において準用する第四十二条第三項」と、第三十六条中「前条」とあるのは「第五十六条において準用する第三十五条」と、第四十四条第二項第二号中「第十三条」とあるのは「第五十六条において準用する第十三条」と、同項第四号中「第二十五条」とあるのは「第五十六条において準用する第二十五条」と読み替えるものとする。

類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるもの(第十条第一項(第五十六条において準用する場合を含む。))及び第十三条(第五十六条において準用する場合を含む。))並びに次項に規定するものを除く。)については、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

2 指定介護老人福祉施設及びその従業者は、交付、説明、同意、承諾その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面で行うことが規定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法(電子的方法、磁気的方法その他の知覚によつて認識することができない方法をいう。)によることができる。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は令和三年四月一日から施行する。

(虐待の防止に係る経過措置)

- 2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和六年三月三十一日までの間における第一条の規定による改正後の大阪府軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新軽費老人ホーム基準条例」という。)第三条第四項、第三十四条の二(新軽費老人ホーム基準条例第四十条及び附則第十二条において準用する場合を含む。))及び附則第五条第四項、第二条の規定による改正後の大阪府養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新養護老人ホーム基準条例」という。)第三条第四項及び第三十一条、第三条の規定による改正後の大阪府特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新特別養護老人ホーム基準条例」という。)第三条第五項、第三十三条の二(新特別養護老人ホーム基準条例第四十四条、第五十条、第五十四条において準用する場合を含む。))及び第三十五条第三項(新特別養護老人ホーム基準条例第五十四条において準用する場合を含む。)、第四条の規定による改正後の大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新居宅サービス等基準条例」という。)第三条第三項及び第四十一条の二(新居宅サービス等基準条例第四十三条の三、第四十八条、第六十条、第六十四条、第八十条、第九十条、第九十九条、第一百四十四条、第一百六条、第一百三十六条、第一百四十七条、第一百六十九条(新居宅サービス等基準条例第八十二条において準用する場合を含む。)、第八十二条の三、第八十九条、第二百五条(新居宅サービス等基準条例第二百七条において準用する場合を含む。)、第二百三十八

条、第二百四十九条、第二百六十四条、第二百六十六条及び第二百七十七条において準用する場合を含む。)、第五条の規定による改正後の大阪府指定介護予防サービス事業者の指定並びに指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例(以下「新介護予防サービス等基準条例」という。)、第三条第三項及び第五十六条の十の二(新介護予防サービス等基準条例第六十四条、第七十六条、第八十六条、第九十五条、第二百二十五条、第四百四十四条(新介護予防サービス等基準条例第六十一条において準用する場合を含む。)、第六十六条の三、第七十三條、第八十三條(新介護予防サービス等基準条例第九十八条において準用する場合を含む。)、第二百十九條、第二百三十六條、第二百五十條、第二百五十五條及び第二百六十四條において準用する場合を含む。)、第六条の規定による改正後の大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新指定介護老人福祉施設基準条例」という。)、第三条第四項、第四十二条の二(新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六条において準用する場合を含む。)、及び第四十六条第三項、第七条の規定による改正後の大阪府介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「新介護老人保健施設基準条例」という。)、第三条第四項、第四十条の二(新介護老人保健施設基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)、及び第四十四条第三項、第八条の規定による改正後の大阪府指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例(以下「新介護療養型医療施設基準条例」という。)、第三条第四項、第三十八条の二(新介護療養型医療施設基準条例第五十三条において準用する場合を含む。)、及び第四十二条第三項並びに第九条の規定による改正後の大阪府介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例(以下「新介護医療院基準条例」という。)、第三条第四項、第四十条の二(新介護医療院基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)、及び第四十四条第三項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるように努めなければ」とし、新軽費老人ホーム基準条例第八条(新軽費老人ホーム基準条例第四十条及び附則第十二条において準用する場合を含む。)、新養護老人ホーム基準条例第八条、新特別養護老人ホーム基準条例第八条(新特別養護老人ホーム基準条例第五十条において準用する場合を含む。)、及び第三十六条(新特別養護老人ホーム基準条例第五十四条において準用する場合を含む。)、新居宅サービス等基準条例第三十一条(新居宅サービス等基準条例第四十三条の三及び第四十八条において準用する場合を含む。)、第五十八条(新居宅サービス等基準条例第六十四条において準用する場合を含む。)、第七十八条、第八十八条、第九十七条、第一百八条(第一百六条及び第二百三十六条において準用する場合を含む。)、第四百四十四条、第六十五条(新居宅サービス等基準条例第八十二条の三及び第八十九条において準用する場合を含む。)、第七十九条、第二百二条、第二百十四条、第二百三十三條、第二百四十六條及び第二百五十八條(新居宅サービス等基準条例第二百六十六條及び第二百七十

七条において準用する場合を含む。)、新介護予防サービス等基準条例第五十六条(新介護予防サービス等基準条例第六十四条において準用する場合を含む。)、第七十四条、第八十四条、第九十三条、第二百二十二条、第四百十条(新介護予防サービス等基準条例第六十六条の三及び第七十三條において準用する場合を含む。)、第五百八条、第八十条、第九十五条、第二百十四條、第二百三十三條及び第二百四十四條(新介護予防サービス等基準条例第二百五十五條及び第二百六十四條において準用する場合を含む。)、新指定介護老人福祉施設基準条例第三十条及び第五十三條、新介護老人保健施設基準条例第二十九條及び第五十二條、新介護療養型医療施設基準条例第二十七條及び第五十條並びに新介護医療院基準条例第二十九條及び第五十二條の規定の適用については、これらの規定中「次に」とあるのは「虐待の防止のための措置に関する事項に関する規程を定めておくよう努めるとともに、次に」と、「重要事項」とあるのは「重要事項(虐待の防止のための措置に関する事項を除く。)」とする。

(業務継続計画の策定等に係る経過措置)

- 3 施行日から令和六年三月三十一日までの間における新軽費老人ホーム基準条例第二十五条の二(新軽費老人ホーム基準条例第四十条及び附則第十二条において準用する場合を含む。)、新養護老人ホーム基準条例第二十四条の二、新特別養護老人ホーム基準条例第二十六条の二(新特別養護老人ホーム基準条例第四十四条、第五十条及び第五十四条において準用する場合を含む。)、新居宅サービス等基準条例第三十三条の二(新居宅サービス等基準条例第四十二条の三、第四十八条、第六十条、第六十四条、第八十条、第九十条、第九十九条、第一百四十四条、第一百六条、第一百三十六条、第一百四十七条、第六十九条(新居宅サービス等基準条例第八十二条において準用する場合を含む。)、第八十二条の三、第八十九条、第二百五条(新居宅サービス等基準条例第二百七条において準用する場合を含む。)、第二百三十八條、第二百四十九條、第二百六十四條、第二百六十六條及び第二百七十七條において準用する場合を含む。)、新介護予防サービス等基準条例第五十六条の二の二(新介護予防サービス等基準条例第六十四条、第七十六條、第八十六條、第九十五条、第二百二十五條、第一百四十四條(新介護予防サービス等基準条例第六十一条において準用する場合を含む。)、第六十六條の三、第七十三條、第八十三條(新介護予防サービス等基準条例第九十八條において準用する場合を含む。)、第二百十九條、第二百三十六條、第二百五十條、第二百五十五條及び第二百六十四條において準用する場合を含む。)、新指定介護老人福祉施設基準条例第三十一条の二(新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六條において準用する場合を含む。)、新介護老人保健施設基準条例第三十条の二(新介護老人保健施設基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)、新介護療養型医療施設基準条例第二十八条の二(新介護療養型医療施設基準条例第五十三條において準用する場合を含む。))及び新介護医療院基準条例第三十条の二(新介護医療院基準条例第五十五条において準用する場合を含む。))の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」と、「実施しなければ」

とあるのは「実施するよう努めなければ」と、「行う」とあるのは「行うよう努める」とする。

(認知症に係る基礎的な研修の受講に関する経過措置)

- 5 施行日から令和六年三月三十一日までの間における新軽費老人ホーム基準条例第二十五条第三項（新軽費老人ホーム基準条例第四十条及び附則第十二条において準用する場合を含む。）、新養護老人ホーム基準条例第二十四条第三項、新特別養護老人ホーム基準条例第二十六条第三項（新特別養護老人ホーム基準条例第五十条において準用する場合を含む。）及び第四十二条第四項（新特別養護老人ホーム基準条例第五十四条において準用する場合を含む。）、新居宅サービス等基準条例第五十八条の二第三項（新居宅サービス等基準条例第六十四条において準用する場合を含む。）、第百九条第三項（新居宅サービス等基準条例第百十六条、第百三十六條、第百四十七條、第百六十九條、第百八十二條の三、第百八十九條及び第二百五条において準用する場合を含む。）、第百八十条第四項、第二百五条第四項及び第二百三十四条第四項（新居宅サービス等基準条例第二百四十九条において準用する場合を含む。）、新介護予防サービス等基準条例第五十六条の二第三項（新介護予防サービス等基準条例第六十四条において準用する場合を含む。）、第百二十二条の二第三項（新介護予防サービス等基準条例第百四十四条、第百六十六条の三、第百七十三条及び第百八十三条において準用する場合を含む。）、第百五十九条第四項、第百九十六条第四項及び第二百五十五条第四項（新介護予防サービス等基準条例第二百三十六條において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第三十一条第三項及び第五十四条第四項、新介護老人保健施設基準条例第三十条第三項及び第五十二条第四項、新介護療養型医療施設基準条例第二十八条第三項及び第五十一条第四項並びに新介護医療院基準条例第三十条第三項及び第五十三条第四項の規定の適用については、これらの規定中「講じなければ」とあるのは「講ずるよう努めなければ」とする。

(ユニットの定員等に係る経過措置)

- 9 この条例の施行の際現に存する建物（基本的な設備が完成しているものを含み、この条例の施行の後に増築され、又は全面的に改築された部分を除く。）の居室、療養室又は病室（以下この項において「居室等」という。）であつて、第二条の規定による改正前の大阪府特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例第三十七条第三項第一号ホ及び第五十二条第三項第一号ホ、第四条の規定による改正前の大阪府指定居宅サービス事業者の指定並びに指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第百七十二條第五項第一号イ③、第五条の規定による改正前の大阪府指定介護予防サービス事業者の指定並びに指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例第百五十五条第五項第一号イ③並びに第六条の規定による改正前の大阪府指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例第四十七条第二項第四号の規定の要件を満たしてい

る居室等については、なお従前の例による。

(栄養管理に係る経過措置)

- 10 施行日から令和六年三月三十一日までの間における新指定介護老人福祉施設基準条例第二十二條の二（新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六條において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第二十條の二（新介護老人保健施設基準条例第五十五條において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第十九條の二（新介護療養型医療施設基準条例第五十三條において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第二十條の二（新介護医療院基準条例第五十五條において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは「行うよう努めなければ」とする。

(口腔衛生の管理に係る経過措置)

- 11 施行日から令和六年三月三十一日までの間における新指定介護老人福祉施設基準条例第二十二條の三（新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六條において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第二十條の三（新介護老人保健施設基準条例第五十五條において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第十九條の三（新介護療養型医療施設基準条例第五十三條において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第二十條の三（新介護医療院基準条例第五十五條において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「行わなければ」とあるのは「行うよう努めなければ」とする。

(事故発生の防止及び発生時の対応に係る経過措置)

- 12 施行日から起算して六月を経過する日までの間における新軽費老人ホーム基準条例第三十四條第一項（新軽費老人ホーム基準条例第四十條及び附則第十二條において準用する場合を含む。）、新養護老人ホーム基準条例第三十條第一項、新特別養護老人ホーム基準条例第二十三條第一項（新特別養護老人ホーム基準条例第四十四條、第五十條及び第五十四條において準用する場合を含む。）、新指定介護老人福祉施設基準条例第四十二條第一項（新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六條において準用する場合を含む。）、新介護老人保健施設基準条例第四十條第一項（新介護老人保健施設基準条例第五十五條において準用する場合を含む。）、新介護療養型医療施設基準条例第二十八條第一項（新介護療養型医療施設基準条例第五十三條において準用する場合を含む。）及び新介護医療院基準条例第四十條第一項（新介護医療院基準条例第五十五條において準用する場合を含む。）の規定の適用については、これらの規定中「次に掲げる措置を講じなければ」とあるのは、「第一号から第三号までに掲げる措置を講ずるとともに、第四号に掲げる措置を講ずるよう努めなければ」とする。

(介護保険施設等における感染症等の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置)

- 13 施行日から令和六年三月三十一日までの間における新軽費老人ホーム基準条例第二十七條第二項第二号（新軽費老人ホーム基準条例第四十條及び附則第

十二条において準用する場合を含む。)、新養護老人ホーム基準条例第二十五条第二項第二号、新特別養護老人ホーム基準条例第二十八条第二項第二号(新特別養護老人ホーム基準条例第四十四条、第五十条及び第五十四条において準用する場合を含む。)、新指定介護老人福祉施設基準条例第三十四条第二項第二号(新指定介護老人福祉施設基準条例第五十六条において準用する場合を含む。)、新介護老人保健施設基準条例第三十三条第二項第二号(新介護老人保健施設基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)、新介護療養型医療施設基準条例第三十一条第二項第二号(新介護療養型医療施設基準条例第五十三条において準用する場合を含む。)及び新介護医療院基準条例第三十三条第二項第二号(新介護医療院基準条例第五十五条において準用する場合を含む。)の規定にかかわらず、軽費老人ホーム、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設及び介護医療院は、その従業者又は職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修を定期的実施するとともに、感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めるものとする。